



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日

上場会社名 ハウスコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3275 URL <https://www.housecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 湊 大輔 TEL 03-6717-6939
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,649	5.0	95	—	96	—	91	229.7
2022年3月期第1四半期	3,473	31.6	0	—	5	—	27	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 90百万円 (235.4%) 2022年3月期第1四半期 26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.89	11.80
2022年3月期第1四半期	3.59	3.56

注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,746	6,836	69.8
2022年3月期	10,178	6,789	66.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,805百万円 2022年3月期 6,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	6.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,874	3.6	△176	—	△169	—	△101	—	△13.15
通期	14,735	3.7	447	6.9	643	4.7	392	5.4	51.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,790,000株	2022年3月期	7,790,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	100,938株	2022年3月期	88,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,698,153株	2022年3月期1Q	7,737,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料については、TDnetにて開示するとともに2022年7月27日付で当社ホームページに掲載いたします。

（連結対象となる子会社の設立について）

当社は2022年7月27日に公表した通り、2022年10月1日をもって持株会社体制に移行することを予定しております。移行にあたってはハウスコム株式会社から複数の100%子会社に吸収分割することを予定しており、その受け皿となる100%子会社は本年5月から7月にかけて設立済みです。いずれもまだ事業を行っていないため当第1四半期連結累計期間においては重要な子会社には該当しておりませんが、10月1日から事業を開始する事をふまえて第2四半期連結会計期間末からは重要な子会社として連結対象となることが予定されております。

なお、持株会社体制への移行に係り新たに100%子会社として設立済みの会社は以下の通りです。

- ハウスコム東東京株式会社
- ハウスコム西東京株式会社
- ハウスコム東神奈川株式会社
- ハウスコム西神奈川株式会社
- ハウスコム千葉株式会社
- ハウスコム埼玉株式会社
- ハウスコム関東株式会社
- ハウスコム静岡株式会社
- ハウスコム東海株式会社
- 琉球ハウスコム株式会社
- ハウスコムコミュニケーションズ株式会社

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(1) 第1四半期連結会計期間の連結業績の推移	12
(2) 連結業績予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられる状態が続いております。先行きについては、国際情勢や国際金融市場の変動による不確実性はあるものの、社会経済活動の正常化が進む中で景気の持ち直しの持続が期待されています。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が主力とする不動産賃貸仲介の業界におきましては、社会経済活動の持ち直しの動きに連動して、地域差はあるものの全体としては需要の回復プロセスが進行しているものと推察されます。また、地域・時期による転居需要水準の変動は依然として存在していますが、飲食業等における営業時間制限の撤廃、外国人観光客・外国人留学生の受け入れ再開等、政府・行政の諸政策の効果により、需要回復が一層進むことが予想されています。

このような事業環境の下で、当社グループは、各地域の転居需要を確実に取り込むことを重視して事業運営を推進してきました。2022年5月には宅地建物取引業法が改正されて重要事項説明書と賃貸借契約書を書面ではなく電磁的方法で交付することができるようになり、契約締結までの時間の短縮、保管の効率化、デジタル完結が可能となりました。不動産DXに積極的に取り組んできた当社グループは、この法改正を顧客の利便性向上と会社内の生産性向上の好機と捉え、電磁的方法に対応するシステムを整備いたしました。

そして、企業価値を継続的に高めるために不可欠なESG対応についても、再生可能エネルギーへの切替の進展・全店照明のLED化の実施などTCFDフレームワークを念頭に置いた環境対応施策に取り組み続けるとともに、子育て支援企業として厚生労働省の「くるみん認定」（2021年認定）の取得、経済産業省の定める「DX認定事業者」の認定取得など、かねてより諸制度の導入や運営強化を進めてきました。今後さらに取り組みを充実させるための整理・準備を進行しております。

また、当社グループの中長期的な経営戦略については、2021年12月24日に「新成長戦略～3か年目標値及び2030年3月期に向けた目標～」を公表しております。そこでは新たな成長を実現する戦略として（1）既存事業分野の競争力強化等（不動産テック活用のその先のフェーズへ）、（2）既存事業の店舗数増加による規模の拡大（新規出店・M&A）、（3）事業領域拡大による収益構造の転換（新たな事業ポートフォリオの構築）、（4）グループ経営を前進させるための内部体制の強化、以上の4項目を重要ポイントとして掲げており、定量目標として2025年3月期の連結営業収益167.0億円、連結営業利益11.9億円、想定ROE10.9%、2030年3月期の連結営業収益196.0億円、連結営業利益21.3億円、想定ROE12.3%を提示いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、重点ポイントの1つ「グループ経営を前進させるための内部体制の強化」の一環として持株会社化の検討を進め、2022年7月27日には持株会社体制への移行を10月1日付で行う旨を決定し公表いたしました。これは、事業運営において競争力を高めるために、より地域の市場特性に合った施策を、よりタイミングよく実行に移しやすい体制にすることを企図してのものであります。なお、持株会社体制への移行に向けて吸収分割の受け皿となる100%子会社を既に設立済みであり、それらの会社については本決算短信「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載の通りであります。

これらの事業運営を進めてきた結果として、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結経営成績は、営業収益3,649百万円（前年同期比5.0%増、175百万円増）、営業利益95百万円（前年同期比94百万円増）、経常利益96百万円（前年同期比91百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円（前年同期比229.7%増、前年同期比63百万円増）となりました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

セグメント毎の業績は、次のとおりです。また、セグメント区分による各事業の内容・連結決算への反映期間は(注1)(注2)に記載しております。

① 不動産関連事業(注1)

不動産関連事業は、営業収益は3,230百万円(前年同期比2.7%増、84百万円増)、セグメント利益は583百万円(前年同期比37.5%増、159百万円増)となりました。これらの業績は、社会経済活動の持ち直しの動きに連動して転居需要の回復プロセスが進行するなかで、同事業の中心であるハウコム株式会社の仲介件数が各地域の転居需要を積極的に取り込んだ結果、前年同期比292件増加の17,718件(前年同期比1.7%増)となったことが主たる要因であります。また、仲介件数の増加により、仲介手数料だけでなく、特別依頼広告料・周辺商品販売など営業収益全般が回復の傾向をみせました。

今後は、感染防止策を継続しながら、新成長戦略の下で、成長の加速と事業ポートフォリオ見直しのための新サービスの開発・市場浸透等に注力してまいります。

② 施工関連事業(注2)

施工関連事業は、営業収益は419百万円(前年同期比27.5%増、90百万円増)、セグメント利益は35百万円(前年同期比125.4%増、19百万円増)となりました。これらの業績は、ハウコム株式会社内のリフォーム事業の営業収益が前年同期に比べ19百万円増加の252百万円(前年同期比8.3%増)まで回復したこと、及びエスケイビル建材株式会社の営業収益が166百万円(前年同期比74.4%増、71百万円増)となったことが反映されたものであります。

今後は、市場環境の回復のなかで受注機会の確実な獲得に引き続き注力する予定です。

(注1)「不動産関連事業」は不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等に関する事業であり、同事業はハウコム株式会社及び100%子会社のハウコムテクノロジー株式会社・株式会社宅都により構成されています。また、第1四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下の通りです。

ハウコム株式会社 2022年4月1日より2022年6月30日迄。

ハウコムテクノロジー株式会社 2022年4月1日より2022年6月30日迄。

株式会社宅都 2022年3月1日より2022年5月31日迄。

(注2)「施工関連事業」はリフォーム、請負建築工事等であり、ハウコム株式会社内のリフォーム事業及び100%子会社のエスケイビル建材株式会社の事業により構成されています。また、第1四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下の通りです。

ハウコム株式会社内のリフォーム事業 2022年4月1日より2022年6月30日迄。

エスケイビル建材株式会社 2022年1月1日より2022年3月31日迄。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率 (%)
営業収益				
不動産関連事業	3,145,189	3,230,086	84,896	2.7
施工関連事業	328,676	419,097	90,420	27.5
合計	3,473,866	3,649,183	175,316	5.0
営業利益				
不動産関連事業	424,196	583,228	159,031	37.5
施工関連事業	15,706	35,401	19,695	125.4
調整額	△439,396	△523,498	△84,101	—
合計	506	95,131	94,625	—
経常利益	5,101	96,996	91,894	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,770	91,559	63,788	229.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、9,746百万円（前連結会計年度末は10,178百万円）となり、前連結会計年度末と比べ431百万円減少しました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,012百万円（前連結会計年度末は5,459百万円）となり、前連結会計年度末と比べ446百万円減少しました。これは現金及び預金が291百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,734百万円（前連結会計年度末は4,719百万円）となり、前連結会計年度末と比べ14百万円増加しました。これはソフトウェア仮勘定等の無形固定資産が32百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,053百万円（前連結会計年度末は2,557百万円）となり、前連結会計年度末と比べ503百万円減少しました。これは税金の納付を行ったことにより未払法人税等が221百万円減少したこと、賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が356百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、856百万円（前連結会計年度末は832百万円）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,836百万円（前連結会計年度末は6,789百万円）となり、前連結会計年度末と比べ47百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値から変更はありません。

同連結業績予想の策定においては、当社グループの主力であるハウコム株式会社単体による不動産賃貸仲介において、次の仮定を置いて算定しました。2022年4月から2023年3月までの一年間の仲介件数は78,667件（前期比3.2%増・2,447件増加、前々期比8.8%増・6,388件増加）、そのうち上半期においては35,755件（前期比4.2%増・1,444件増加、前々期比11.4%増・3,667件増加）、下半期においては42,912件（前期比2.4%増・1,003件増加、前々期比6.8%増・2,721件増加）となることを仮定しております。この仮定をもとに、関連する他の収入や費用見積り等及び子会社の損益見通しを合わせて、連結業績予想を作成いたしました。

その後の実績としては、第1四半期連結累計期間のハウコム株式会社の仲介件数実績は17,718件（前年同期比1.7%増・292件増加、前々年同期比24.9%増・3,536件増加）で全体としてはほぼ計画通りのペースとなっており、1件当たりの単価の上昇により金額面では当初想定を若干上回るペースで進行しております。ただし、月毎に需要動向に変動があることや新型コロナウイルス感染症の影響は未だ予測しがたいこと、経済情勢の不確実性が高まっていること等を考慮し、連結業績予想は当初予想のまま変更しておりません。今後、これらの仮定・見積りからの乖離や事業環境の変化等により業績見通しの修正が必要になった場合には、適切な形で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の決算短信に記載した事業等のリスクのなかで、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に関しては下段に再掲した内容を記述しておりました。現時点では、社会経済情勢の推移を鑑み、この記述内容におけるリスク認識を継続しております。

新型コロナウイルス感染症の影響について（2022年4月28日公表の決算短信より再掲載）

賃貸仲介業界は、引っ越しをする人の需要（転居需要）を満たすことで成立するビジネスであり、引っ越しのきっかけの主たるものとして、家族構成の変化、生活改善、転勤・転職、進学等があります。そして、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う社会の状況や政策的処置は、多くの産業の需要と生産活動を一時的に抑制し、企業活動とそれに伴う人の移動への影響や消費者心理に影響をもたらし、転居需要の発生を抑制または遅行させるものと考えられます。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済的な影響は、ワクチン接種の普及や治療薬の登場により収束方向に向かうことが予想されています。その収束に伴う社会経済の回復プロセスにおいては、これまで大都市部において雇用が損なわれていた飲食業・宿泊業等の業界への従業者の回帰や一時的に抑制・先送りされていた引っ越し・転居需要の顕在化等により、経済活動の活性化にあわせて転居需要の水準が回復・成長することが期待されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大の波が発生し、社会活動の大掛かりな抑制を伴う政策の導入や社会風潮が興隆することが可能性として考えられます。社会経済活動は全体としてはストップアンドゴーを繰り返しながらも回復していくことが予想されますが、地域・時期別には転居需要の回復ペースに大きな差が生じる可能性もあり、当社グループの主たる出店地域においてそれらの影響の程度が大きい場合には、当社グループの行う賃貸仲介の件数が停滞または減少して営業収益及び利益の不足や低下をもたらす、業績及び事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応については、地域別の需要動向に合わせた施策の実施・コストコントロールをより繊細に行うことに努めるとともに、いわゆるニューノーマルへの対応を重視した運営に取り組むことといたします。ニューノーマルへの対応においては、対面サービスからオンライン上でのサービスに利用志向がシフトしている状況を踏まえ、かねてより導入済みのオンライン接客（スマートフォンやパソコン経由で来店時同様に部屋探しをサポート）、オンライン内見（物件見学のオンライン対応）、IT重説（重要事項説明をオンライン上で行うこと）、更新契約の電子化等、「不動産テック」と呼ばれるIT技術の利用度を高めて部屋探しのお客様のニーズに的確に 대응することで、成約獲得の機会損失を軽減できるものと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545,218	4,253,472
受取手形及び営業未収入金	486,127	406,814
その他	431,051	354,977
貸倒引当金	△3,261	△2,736
流動資産合計	5,459,136	5,012,528
固定資産		
有形固定資産	427,767	442,474
無形固定資産		
のれん	715,195	700,364
顧客関連資産	103,918	99,588
ソフトウェア	1,021,231	973,014
ソフトウェア仮勘定	15,305	115,372
その他	7,127	7,035
無形固定資産合計	1,862,778	1,895,375
投資その他の資産		
投資有価証券	91,519	91,533
営業保証金	977,800	942,800
その他	1,359,235	1,361,849
投資その他の資産合計	2,428,555	2,396,183
固定資産合計	4,719,101	4,734,033
資産合計	10,178,237	9,746,561
負債の部		
流動負債		
営業未払金	308,771	235,177
未払費用	445,474	515,909
未払法人税等	250,419	29,410
未払消費税等	160,753	191,026
賞与引当金	740,816	383,953
その他	650,852	697,847
流動負債合計	2,557,087	2,053,325
固定負債		
退職給付に係る負債	684,860	690,257
資産除去債務	69,108	69,108
その他	78,125	97,503
固定負債合計	832,094	856,870
負債合計	3,389,181	2,910,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	327,747
利益剰余金	6,108,989	6,154,342
自己株式	△104,837	△104,837
株主資本合計	6,753,411	6,801,882
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,371	3,211
その他の包括利益累計額合計	4,371	3,211
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	6,789,055	6,836,365
負債純資産合計	10,178,237	9,746,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	3,473,866	3,649,183
営業費用	3,473,359	3,554,051
営業利益	506	95,131
営業外収益		
受取利息	1	28
雑収入	6,270	2,843
営業外収益合計	6,272	2,871
営業外費用		
支払利息	69	27
雑損失	1,608	980
営業外費用合計	1,677	1,007
経常利益	5,101	96,996
税金等調整前四半期純利益	5,101	96,996
法人税、住民税及び事業税	7,261	6,991
法人税等調整額	△29,930	△1,554
法人税等合計	△22,669	5,436
四半期純利益	27,770	91,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,770	91,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	27,770	91,559
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△816	△1,160
その他の包括利益合計	△816	△1,160
四半期包括利益	26,954	90,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,954	90,399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年3月1日に株式を全部取得したことによる株式会社宅都との企業結合について、前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、前第1四半期連結累計期間の営業費用の金額は、2,987千円増加し3,473,359千円となりました。その結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,987千円減少しています。また、前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期当期純利益は、1,533千円減少し27,770千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	3,145,189	328,676	3,473,866	—	3,473,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,145,189	328,676	3,473,866	—	3,473,866
セグメント利益	424,196	15,706	439,903	△439,396	506

(注) 1. セグメント利益の調整額△439,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	3,230,086	419,097	3,649,183	—	3,649,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,230,086	419,097	3,649,183	—	3,649,183
セグメント利益	583,228	35,401	618,629	△523,498	95,131

(注) 1. セグメント利益の調整額△523,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

(1) 第1四半期連結会計期間の連結業績の推移

(単位：千円)

	2020年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2022年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2023年3月期 第1四半期 (4月～6月)	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益						
不動産関連事業	2,714,276	2,228,951	3,145,189	3,230,086	2.7%	84,896
施工関連事業	263,255	410,436	328,676	419,097	27.5%	90,420
合計	2,977,531	2,639,388	3,473,866	3,649,183	5.0%	175,316
営業費用	2,913,226	2,901,193	3,473,359	3,554,051	2.3%	80,691
営業利益又は営業損失(△)						
不動産関連事業	461,914	160,717	424,196	583,228	37.5%	159,031
施工関連事業	32,734	25,367	15,706	35,401	125.4%	19,695
調整額	△430,344	△447,890	△439,396	△523,498	—	△84,101
合計	64,304	△261,805	506	95,131	—	94,625
営業利益率	2.2%	△9.9%	0.0%	2.6%	2.6p	—
営業外損益	1,737	15,446	4,595	1,864	△59.4%	△2,730
経常利益又は経常損失(△)	66,041	△246,358	5,101	96,996	—	91,894
経常利益率	2.2%	△9.3%	0.1%	2.7%	2.6p	—
特別損益	—	—	—	—	—	—
法人税等	28,641	△28,616	△22,669	5,436	—	28,106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,399	△217,742	27,770	91,559	229.7%	63,788

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結業績予想 (2022年4月28日公表)

① 第2四半期連結累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期 (計画)	(前期増減率)
営業収益	5,966,703	5,672,837	6,637,584	6,874,804	3.6%
不動産関連事業	5,441,967	4,900,840	5,947,687	6,146,410	3.3%
施工関連事業	524,735	771,996	689,896	728,393	5.6%
営業費用	5,832,695	5,803,729	6,802,845	7,051,441	3.7%
営業利益又は営業損失(△)	134,007	△130,892	△165,261	△176,637	—
営業利益率	2.2%	△2.3%	△2.5%	△2.6%	△0.1p
営業外損益	2,925	20,069	9,595	7,424	△22.6%
経常利益又は経常損失(△)	136,933	△110,822	△155,666	△169,212	—
経常利益率	2.3%	△2.0%	△2.3%	△2.5%	△0.2p
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	59,066	39,883	△35,828	△67,962	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	77,866	△150,705	△119,837	△101,250	—
四半期純利益率	1.3%	△2.7%	△1.8%	△1.5%	0.3p

※連結業績予想の策定において仮定条件としている事項とその内容については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

② 通期の実績と計画

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (計画)	(前期増減率)
営業収益	13,015,893	12,299,898	14,206,774	14,735,005	3.7%
不動産関連事業	11,672,597	10,757,032	12,832,064	13,258,799	3.3%
施工関連事業	1,343,296	1,542,866	1,374,709	1,476,206	7.4%
営業費用	11,998,715	11,948,026	13,788,392	14,287,913	3.6%
営業利益	1,017,178	351,872	418,382	447,092	6.9%
営業利益率	7.8%	2.9%	2.9%	3.0%	0.1 p
営業外損益	165,897	224,491	196,616	196,900	0.1%
経常利益	1,183,076	576,363	614,998	643,992	4.7%
経常利益率	9.1%	4.7%	4.3%	4.4%	0.1 p
特別損益	△53,624	△42,450	△24,509	△35,000	—
法人税等	455,829	221,657	217,519	216,007	△0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	673,621	312,256	372,970	392,984	5.4%
当期純利益率	5.2%	2.5%	2.6%	2.7%	0.1 p

※連結業績予想の策定において仮定条件としている事項とその内容については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。